

山口県の財政

平成29年11月



目 次

第1	平成29年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	3
第2	平成28年度決算の状況	4
1	一般会計	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	4
(3)	歳入決算	5
(4)	歳出決算	7
2	特別会計	11
第3	県有財産の状況	12
第4	県債の状況	15
第5	公営企業の業務の状況	17
1	電気事業	17
2	工業用水道事業	21
(参考)	山口県の財政指標	25

第1 平成29年度補正予算の状況

1 一般会計

平成29年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 6月定例会

国の地方創生推進交付金を活用し、プロフェッショナル人材戦略拠点の運営強化を図るため、2,000万円の増額補正を行いました。

○ 9月定例会

長門市が行う地域の特産品や名所旧跡等の地域資源を活用した交流施設整備の支援に要する経費として7,250万円を計上したほか、衆議院が解散されたことに伴う第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査の執行経費について計上し、計9億444万2千円の増額補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は9億2,444万2千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、6,818億1,308万3千円となりました。

第1表 一般会計補正状況

			(単位 千円)
区 分	金 額	補 正 後	
当 初	680,888,641	—	
6 月 定 例 会	20,000	680,908,641	
9 月 定 例 会	904,442	681,813,083	
計	—	681,813,083	

第2表 平成29年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成29年度		6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計		
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比	
1 県 税	175,050,863	25.7			175,050,863	25.7	
2 地方消費税清算金	45,788,000	6.7			45,788,000	6.7	
3 地方譲与税	24,365,000	3.6			24,365,000	3.6	
4 地方特例交付金	518,000	0.1			518,000	0.1	
5 地方交付税	167,688,000	24.6			167,688,000	24.6	
6 交通安全対策特別交付金	455,000	0.1			455,000	0.1	
7 分担金及び負担金	3,794,422	0.5			3,794,422	0.5	
8 使用料及び手数料	10,031,296	1.5			10,031,296	1.5	
9 国庫支出金	79,444,725	11.7	20,000	904,442	80,369,167	11.8	
10 財産収入	2,724,425	0.4			2,724,425	0.4	
11 寄付金	206,442	0.0			206,442	0.0	
12 繰入金	23,412,373	3.4			23,412,373	3.4	
13 繰越金	0	—			0	0.0	
14 諸収入	62,611,095	9.2			62,611,095	9.2	
15 県債	84,799,000	12.5			84,799,000	12.4	
歳入合計	680,888,641	100.0	20,000	904,442	681,813,083	100.0	
財源区分	一般財源	467,400,635	68.6	0	0	467,400,635	68.6
	特定財源	213,488,006	31.4	20,000	904,442	214,412,448	31.4
	自主財源	323,618,916	47.5	0	0	323,618,916	47.5
	依存財源	357,269,725	52.5	20,000	904,442	358,194,167	52.5

第3表 平成29年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成29年度		6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比
1 議会費	1,463,892	0.2			1,463,892	0.2
2 総務費	28,738,704	4.2		904,442	29,643,146	4.3
3 民生費	95,816,667	14.1			95,816,667	14.1
4 衛生費	21,762,778	3.2			21,762,778	3.2
5 労働費	2,750,488	0.4	20,000		2,770,488	0.4
6 農林水産業費	34,434,421	5.1			34,434,421	5.1
7 商工費	56,156,246	8.2			56,156,246	8.2
8 土木費	71,296,089	10.5			71,296,089	10.5
9 警察費	38,944,214	5.7			38,944,214	5.7
10 教育費	144,141,858	21.2			144,141,858	21.1
11 災害復旧費	5,259,610	0.8			5,259,610	0.8
12 公債費	105,606,674	15.5			105,606,674	15.5
13 諸支出金	74,317,000	10.9			74,317,000	10.9
14 予備費	200,000	0.0			200,000	0.0
歳出合計	680,888,641	100.0	20,000	904,442	681,813,083	100.0

2 特別会計

平成29年度上期における特別会計予算の補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は、第4表のとおりです。

第4表 平成29年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	184,177		184,177	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	5,241,832		5,241,832	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金 産業振興財団返還金
下関漁港地方卸売市場	542,021		542,021	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	122,294		122,294	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,126		101,126	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,155,750		4,155,750	一般会計繰出金
収入証券	4,453,706		4,453,706	他会計繰出金
土地取得事業	377,353		377,353	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,643,916		1,643,916	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	149,542,993		149,542,993	公債費
港湾整備事業	3,700,571		3,700,571	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,415,785		1,415,785	貸付金 公債費
就農支援資金	52,570		52,570	就農支援資金貸付金
計	171,534,094		171,534,094	

第2 平成28年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

平成28年度の一般会計決算額は、歳入6,831億6,126万6千円、歳出6,757億5,332万4千円となっており、前年度に比べ、歳入184億933万5千円(△2.6%)、歳出184億1,682万4千円(△2.7%)とそれぞれ減少しています。

このように、決算規模が前年度に比べ減少したのは、繰越事業に係る繰越財源の減に伴う繰越金の減少や円高を背景とした輸入額の減少に伴う全国の地方消費税の減少による地方消費税精算金の減少等によるものです。

(2) 決算収支

平成28年度における歳入歳出差引額(形式収支)は74億794万2千円の黒字となり、前年度と比べ748万9千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源31億2,264万4千円を控除した実質収支は、42億8,529万8千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、9,736万円の赤字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	701,570,601	683,161,266	△ 18,409,335	97.4
歳 出 総 額 B	694,170,148	675,753,324	△ 18,416,824	97.3
歳入歳出差引(A-B) C	7,400,453	7,407,942	7,489	100.1
翌年度繰越財源充当額 D	3,017,795	3,122,644	104,849	103.5
実質収支(C-D) E	4,382,658	4,285,298	△ 97,360	97.8
前年度実質収支 F	5,131,278	4,382,658	△ 748,620	85.4
単年度収支(E-F)	△ 748,620	△ 97,360	651,260	13.0

(3) 歳入決算

県税収入については、円高を背景とした輸入額の減少に伴う地方消費税の減少等により、前年度決算と比べ、1.5%減の1,741億9,434万5千円となりました。

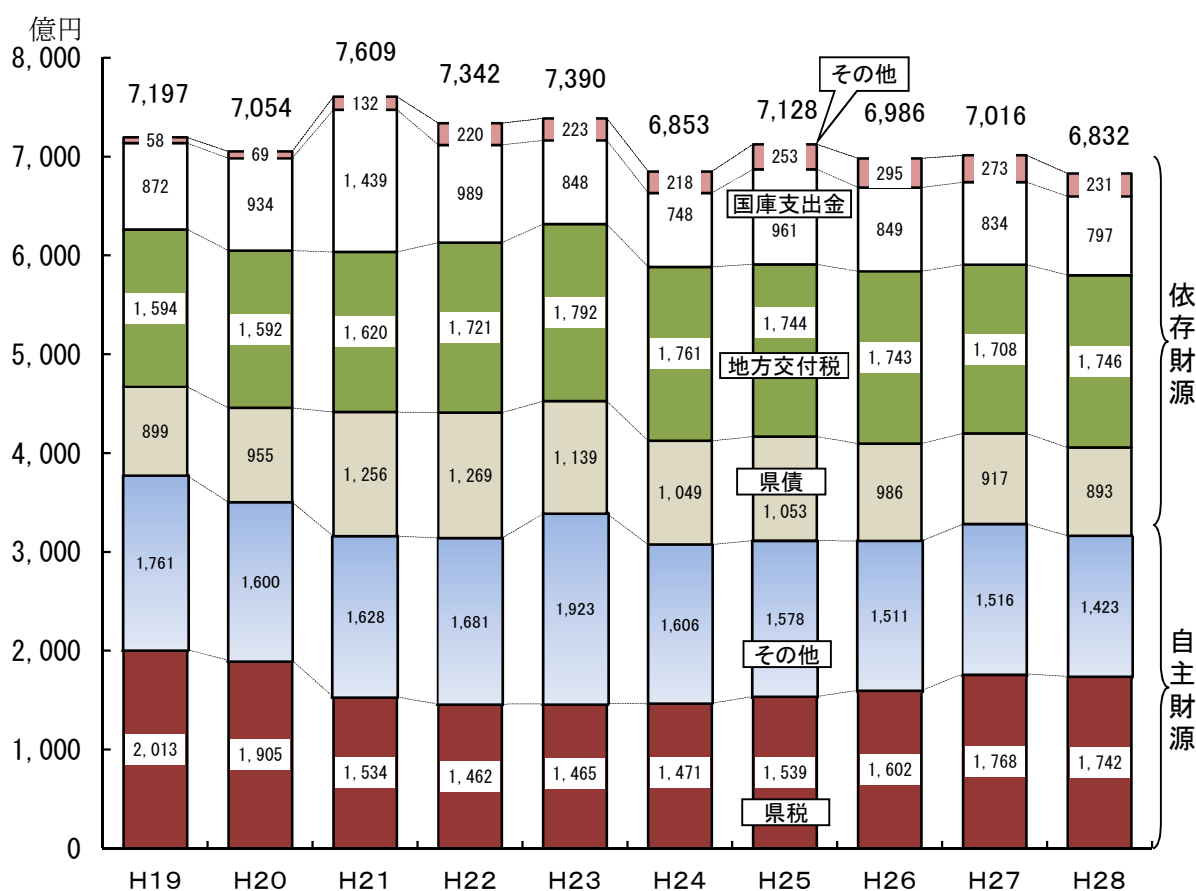
また、地方交付税については、前年度決算と比べ、2.2%増の1,745億2,990万1千円となりました。

次に、国庫支出金については、災害復旧事業費の減により、前年度決算と比べ、4.4%減の797億2,261万8千円となりました。

また、県債については、臨時財政対策債の減少等により、前年度決算と比べ、2.6%減の893億1,160万円となりました。

その他の歳入については、繰越事業に係る繰越財源の減に伴う繰越金の減少、円高を背景とした輸入額の減少に伴う全国の地方消費税の減少による地方消費税精算金の減少等により、7.5%減の1,654億280万2千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

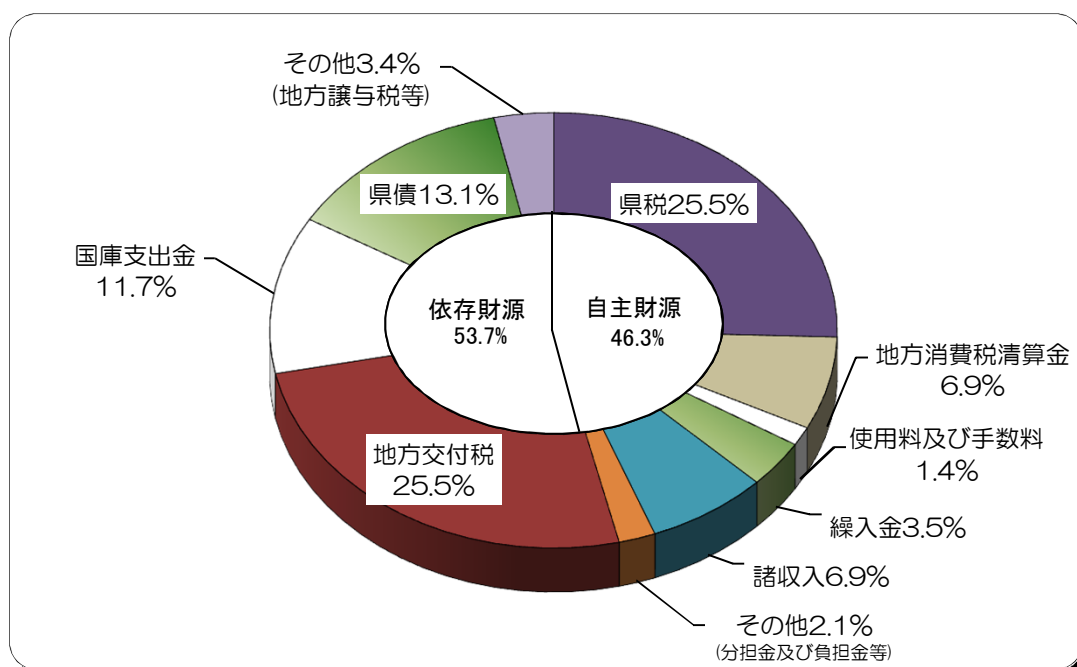


第6表 平成28年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	176,787,735	25.2	174,194,345	25.5	△2,593,390	98.5
2 地方消費税清算金	52,303,648	7.5	46,901,380	6.9	△5,402,268	89.7
3 地方譲与税	26,319,094	3.7	22,219,827	3.2	△4,099,267	84.4
4 地方特例交付金	453,047	0.1	480,886	0.1	27,839	106.1
5 地方交付税	170,846,229	24.3	174,529,901	25.5	3,683,672	102.2
6 交通安全対策特別交付金	442,792	0.1	416,234	0.1	△26,558	94.0
7 分担金及び負担金	3,730,668	0.5	4,047,008	0.6	316,340	108.5
8 使用料及び手数料	9,186,272	1.3	9,991,589	1.4	805,317	108.8
9 国庫支出金	83,424,462	11.9	79,722,618	11.7	△3,701,844	95.6
10 財産収入	2,917,709	0.4	2,791,591	0.4	△126,118	95.7
11 寄付金	16,343	0.0	16,549	0.0	206	101.3
12 繰入金	18,296,121	2.6	24,110,696	3.5	5,814,575	131.8
13 繰越金	13,863,362	2.0	7,400,453	1.1	△6,462,909	53.4
14 諸収入	51,299,619	7.3	47,026,589	6.9	△4,273,030	91.7
15 県 債	91,683,500	13.1	89,311,600	13.1	△2,371,900	97.4
合 計	701,570,601	100.0	683,161,266	100.0	△18,409,335	97.4

第2図 平成28年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

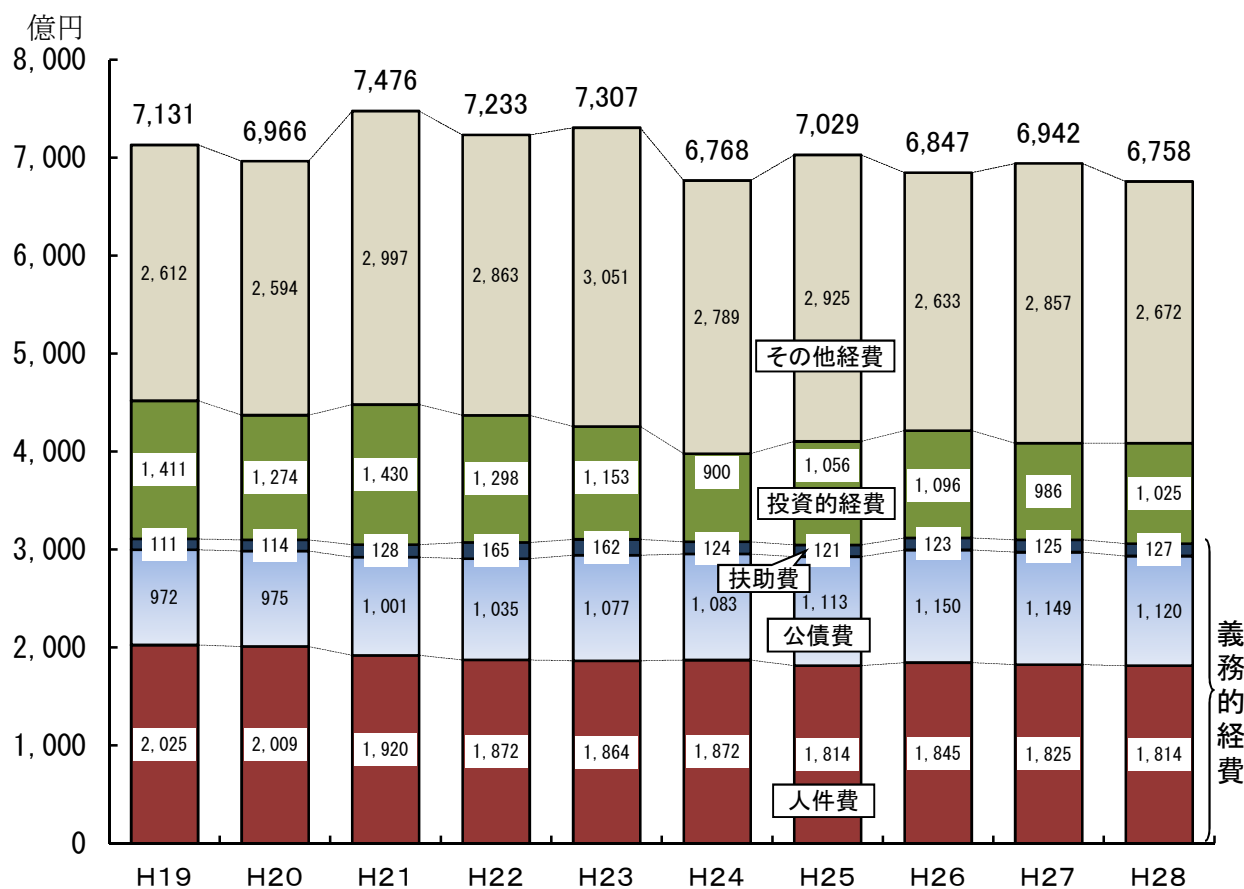
人件費については、前年度決算と比べ、0.6%減の1,813億4,869万5千円となりました。

また、公債費については、前年度決算と比べ、2.5%減の1,120億197万円となりました。

次に、投資的経費については、公共事業関係費の増加により、前年度決算と比べ、4.0%増の1,025億700万4千円となりました。

その他の経費については、円高を背景とした輸入額の減少に伴う地方消費税の減少による地方消費税精算金の減少等により、前年度決算と比べ、6.5%減の2,672億1,835万7千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

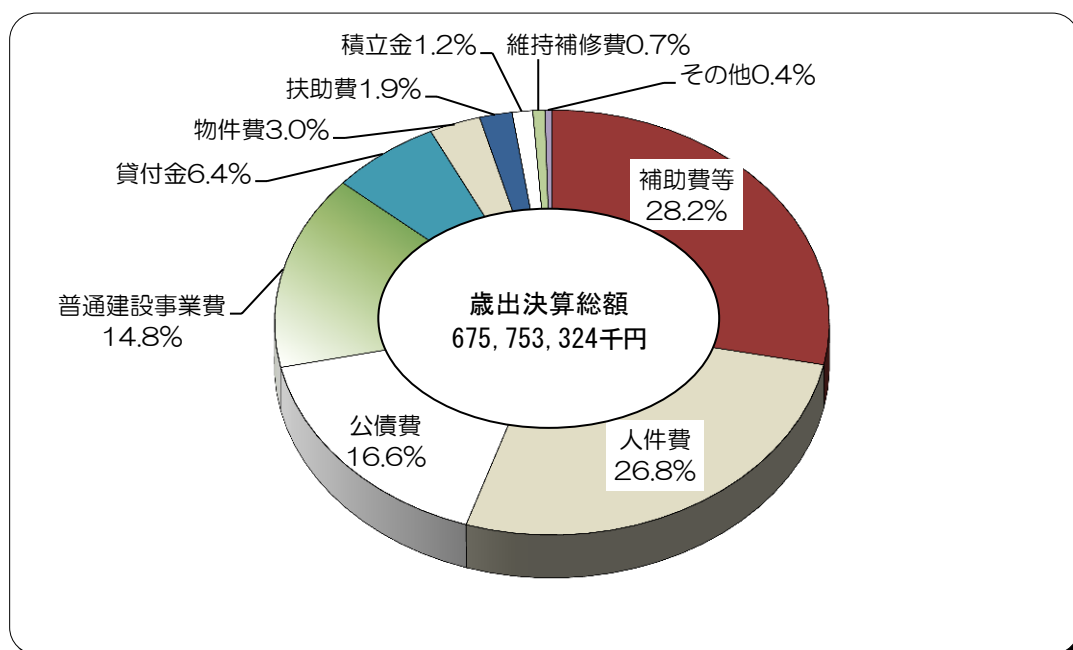


第7表 平成28年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	182,467,732	26.3	181,348,695	26.8	△1,119,037	99.4
物 件 費	21,667,288	3.1	20,466,824	3.0	△1,200,464	94.5
維 持 補 修 費	4,654,738	0.7	4,510,213	0.7	△144,525	96.9
扶 助 費	12,537,590	1.8	12,677,298	1.9	139,708	101.1
補 助 費 等	201,061,064	29.0	190,300,977	28.2	△10,760,087	94.6
普 通 建 設 事 業 費	94,209,069	13.6	100,061,606	14.8	5,852,537	106.2
災 害 復 旧 事 業 費	4,378,896	0.6	2,445,398	0.3	△1,933,498	55.8
公 債 費	114,880,975	16.5	112,001,970	16.6	△2,879,005	97.5
積 立 金	10,378,712	1.5	8,320,998	1.2	△2,057,714	80.2
出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	47,348,328	6.8	43,124,126	6.4	△4,224,202	91.1
繰 出 金	585,756	0.1	495,219	0.1	△90,537	84.5
合 計	694,170,148	100.0	675,753,324	100.0	△18,416,824	97.3

第4図 平成28年度一般会計性質別歳出決算構成比

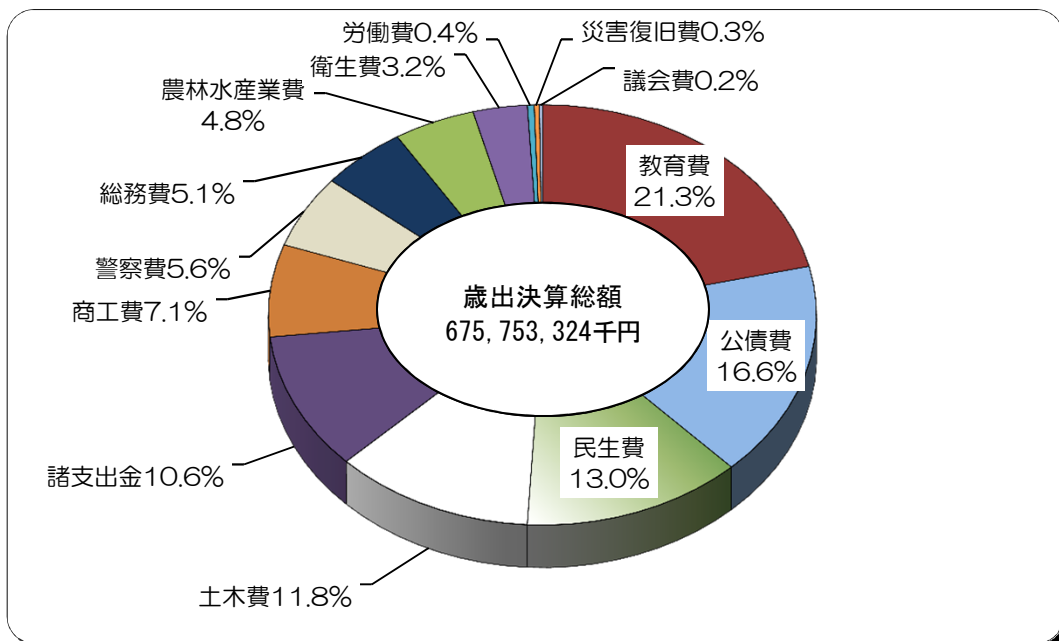


第8表 平成28年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,419,407	0.2	1,385,583	0.2	△33,824	97.6
2 総 務 費	33,409,709	4.8	34,275,407	5.1	865,698	102.6
3 民 生 費	86,661,763	12.5	87,710,353	13.0	1,048,590	101.2
4 衛 生 費	22,523,521	3.3	21,499,944	3.2	△1,023,577	95.5
5 労 働 費	2,867,702	0.4	2,467,301	0.4	△400,401	86.0
6 農 林 水 産 業 費	32,990,461	4.8	32,561,353	4.8	△429,108	98.7
7 商 工 費	50,084,647	7.2	48,122,674	7.1	△1,961,973	96.1
8 土 木 費	77,842,849	11.2	79,959,012	11.8	2,116,163	102.7
9 警 察 費	37,513,914	5.4	37,581,508	5.6	67,594	100.2
10 教 育 費	144,595,555	20.8	144,206,791	21.3	△388,764	99.7
11 災 害 復 旧 費	4,297,636	0.6	2,361,403	0.3	△1,936,233	54.9
12 公 債 費	114,987,810	16.6	112,133,311	16.6	△2,854,499	97.5
13 諸 支 出 金	84,975,174	12.2	71,488,684	10.6	△13,486,490	84.1
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	694,170,148	100.0	675,753,324	100.0	△18,416,824	97.3

第5図 平成28年度一般会計目的別歳出決算構成比



平成28年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

(一般会計決算)

歳入総額 (A)	49万3,593円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

県税等	159,745	諸収入	33,977
地方交付税等	142,803	繰入金	17,420
県債	64,529	使用料・手数料	7,219
国庫支出金	57,601	その他	10,299

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	48万8,241円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	104,191	警察費	27,153
公債費	81,018	総務費	24,764
民生費	63,372	農林水産業費	23,526
土木費	57,772	衛生費	15,534
商工・労働費	36,552	その他	54,359

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	5,352円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	2,256円
実質収支 (C-D)	3,096円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 90万8,435円 (平成28年度末)

※県民人口：H29.3.31現在 山口県人口移動統計調査 1,384,057人

2 特別会計

平成28年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、公債管理特別会計（対前年度比2.2%増）で、借換に係る償還額の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、中小企業近代化資金特別会計（対前年度比△75.1%）で、国への償還金及び一般会計への繰出金の減少によるものです。

第9表 平成28年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財産 収入	事業 収入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債	計		
母子父子寡婦 福祉資金	256,628						198,715	87,463	2,356		288,534	31,906	45.5
中小企業近代 化資金	645,215						416,404	537,820	74,764	69,789	1,098,777	453,562	24.9
下関漁港地方 卸売市場	385,670		72,573	4,099		29,750	47,205	5,239	236,864		395,730	10,060	97.5
林業・木材産 業改善資金	9,677						4,655	182,479			187,134	177,457	18.9
沿岸漁業改善 資金	1,020						6,261	241,804	50		248,115	247,095	28.3
当せん金付証 票発売事業	4,208,293				4,033,070			317,675	420		4,351,165	142,872	102.9
収入証紙	4,528,403			4,541,040				356,866			4,897,906	369,503	101.9
土地取得事業	508,101			682,303				40,840			723,143	215,042	200.8
流域下水道事 業	1,482,963	171,706	20			848,287	1,830	37,400	154,920	308,300	1,522,463	39,500	85.3
公債管理	154,824,699								112,036,899	42,787,800	154,824,699		102.2
港湾整備事業	3,437,744		1,466,480			692,057	110,523	516,145		1,065,700	3,850,905	413,161	98.7
山口県立病院 機構	1,774,286					345,463	879,523			549,300	1,774,286		96.1
就農支援資金	23,734						30,717	85,318	362		116,397	92,663	82.2
合 計	172,086,433	171,706	1,539,073	5,227,442	4,033,070	1,915,557	1,695,833	2,409,049	112,506,635	44,780,889	174,279,254	2,192,821	100.7

(注)収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注)就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。

第3 県有財産の状況

平成29年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,449,408.66	18,531.14	481,626.08	500,157.22
警察、消防施設	497,082.56	14,042.52	201,654.87	215,697.39
その他の施設	1,952,326.10	4,488.62	279,971.21	284,459.83
公 共 用 財 産	12,091,662.94	24,642.02	2,191,809.81	2,216,451.83
学 校	4,040,005.43	8,424.64	966,394.95	974,819.59
公 営 住 宅	1,468,325.55	8,821.74	914,809.12	923,630.86
公 園	2,663,350.11	3,997.21	56,467.58	60,464.79
その他の施設	3,919,981.85	3,398.43	254,138.16	257,536.59
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	1,030,137.07	19.80	29,167.58	29,187.38
合 計	15,792,938.32	43,192.96	2,809,996.15	2,853,189.11
平成28年9月30日現在	15,863,270.33	43,259.25	2,799,234.67	2,842,493.92
比 較	△70,332.01	△66.29	10,761.48	10,695.19

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,024.00 m ²
分 収	1,958,579.48 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	5 隻 1,028.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	12 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,960,577.71 m ²
地 役 権	252.19 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	11 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	40 件
商 標 権	1 件

6 有価証券

区 分	数 量
株 券	17,910,178,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
73 件	31,673,304,548 円

8 基 金

(単位 千円)

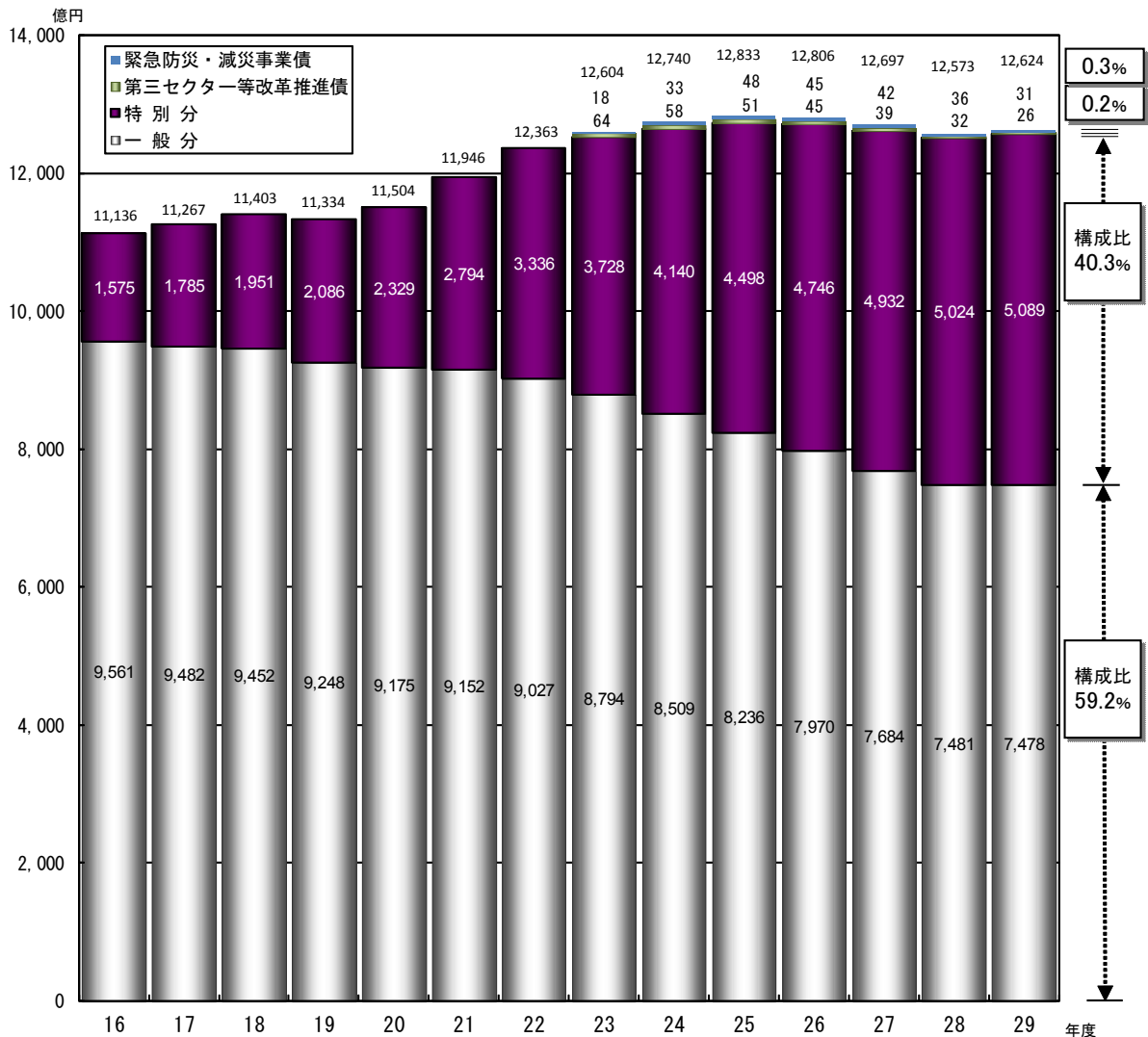
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				3,569,993	3,569,993
減 債 基 金				7,369,599	7,369,599
大 規 模 事 業 基 金				1,230	1,230
やまぐち未来創造基金				16,173	16,173
土 地 取 得 基 金		2,567,209		91,951	2,659,160
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金				631,057	631,057
市 町 振 興 基 金	5,833,340			5,545,429	11,378,769
美 術 品 取 得 基 金			596,826	244	597,070
やまぐち産業戦略基金				1,655,230	1,655,230
産 業 人 材 確 保 基 金				11,137	11,137
再生可能エネルギー等導入推進基金				278,431	278,431
産業廃棄物適正処理基金				862,078	862,078
災 害 救 助 基 金			22,735	744,474	767,209
後期高齢者医療財政安定化基金				3,470,719	3,470,719
国民健康保険財政安定化基金				630,653	630,653
地域医療介護総合確保基金				3,054,474	3,054,474
地域自殺対策緊急強化基金				24,492	24,492
介護保険財政安定化基金				2,629,954	2,629,954
安 心 こ ど も 基 金				526,301	526,301
発電用施設周辺地域振興基金				555,674	555,674
農業構造改革支援基金				275,042	275,042
中山間ふるさと保全対策基金				777,755	777,755
森林整備地域活動支援基金				66,164	66,164
森林整備加速化・林業再生基金				85,566	85,566
計	5,833,340	2,567,209	619,561	32,873,820	41,893,930

第4 県債の状況

平成28年度末の県債現在高（一般会計分）は、臨時財政対策債の増等により、前年度末現在高に比べ、123億3,526万7千円（1.0%）減の1兆2,573億2,609万円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



- 注) 1 平成16年度末～28年度末は決算、29年度末は決算見込み。
 2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況(平成29年11月30日現在)

(単位 千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中増減見込額		29年度末 現在高見込額	
			29年度中起債 見込額	29年度中元金 償還見込額		
一 般 会 計 分	1 普通債	719,498,703	692,875,676	60,323,400	70,474,594	682,724,482
	(1) 総務債	23,535,511	21,586,118	1,429,600	4,108,562	18,907,156
	(2) 民生債	3,415,688	3,943,237	1,643,700	253,374	5,333,563
	(3) 衛生債	1,470,687	1,121,436	392,000	291,797	1,221,639
	(4) 労働債	156,884	147,829	0	8,728	139,101
	(5) 農林水産業債	69,536,938	68,665,668	6,594,000	5,521,836	69,737,832
	(6) 商工債	8,040,637	6,584,844	0	1,403,184	5,181,660
	(7) 土木債	576,358,387	550,741,609	44,646,600	54,790,188	540,598,021
	(8) 警察債	8,433,275	8,666,542	1,665,400	1,130,375	9,201,567
	(9) 教育債	28,550,696	31,418,393	3,952,100	2,966,550	32,403,943
	2 災害復旧債	9,730,566	9,285,558	1,832,200	1,218,382	9,899,376
	(1) 単独災害復旧事業債	938,352	907,087	297,600	138,546	1,066,141
	(2) 補助災害復旧事業債	8,792,214	8,378,471	1,534,600	1,079,836	8,833,235
	3 過疎地域下水道代行事業債	658,742	802,644	193,000	42,977	952,667
	4 減税補てん債	8,654,398	7,509,493	0	1,046,259	6,463,234
	5 臨時税収補てん債	779,369	393,562	0	357,286	36,276
	6 臨時財政対策債	448,057,094	460,964,027	31,823,000	20,718,973	472,068,054
	7 減収補てん債	23,820,029	23,614,338	0	1,203,675	22,410,663
	8 退職手当債	58,462,456	61,880,792	6,031,000	97,834	67,813,958
	計	1,269,661,357	1,257,326,090	100,202,600	95,159,980	1,262,368,710
うち特別分	493,213,067	502,409,671	31,823,000	25,300,759	508,931,912	
うち一般分	768,375,640	748,072,906	68,379,600	68,627,745	747,824,761	
うち三セク債分	3,852,480	3,210,400	0	642,080	2,568,320	
うち緊急防災・ 減災事業債分	4,220,170	3,633,113	0	589,396	3,043,717	
特 別 会 計 分	1 母子父子寡婦福祉資金	785,719	628,866	0	19,444	609,422
	2 中小企業近代化資金	8,118,505	8,137,057	75,000	3,596,685	4,615,372
	3 下関漁港地方卸売市場	1,655,890	1,470,553	0	193,358	1,277,195
	4 流域下水道事業	3,260,989	3,083,778	346,400	455,582	2,974,596
	5 港湾整備事業	18,227,904	17,890,227	2,024,000	1,277,914	18,636,313
	6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	8,048,400	7,425,952	457,000	910,592	6,972,360
	7 就農支援資金	149,584	138,676	0	10,908	127,768
	計	40,246,991	38,775,109	2,902,400	6,464,483	35,213,026
合計	1,309,908,348	1,296,101,199	103,105,000	101,624,463	1,297,581,736	

注) 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及び
こころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現高(9,028,522千円)を引き継いでいます。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成29年度上半期の業務の状況

平成29年度上半期の降雨の状況は、菅野ダム地点で1,104mm、木屋川ダム地点で988mmなど、全県では平年比78.0%となり、販売電力量は目標に対して76.5%、電力料金収入は、目標に対して94.4%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が8億1,585万9千円、事業費用が7億1,147万円で当期純利益は1億438万9千円となりました。

第11表 販売電力量及び電力料金収入

		販売電力量 (単位 MWH)						
区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
目標		14,932	20,319	20,727	20,983	15,314	13,945	106,220
実績		22,048	16,236	9,304	10,751	8,329	14,580	81,248
達成率(%)		147.7	79.9	44.9	51.2	54.4	104.6	76.5

		電力料金収入 (単位 千円)						
区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
目標		140,441	151,030	151,832	152,335	141,192	138,500	875,330
実績		154,428	143,003	129,378	132,169	127,462	139,752	826,192
達成率(%)		110.0	94.7	85.2	86.8	90.3	100.9	94.4

第12表 平成29年度上半期電気事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで) (単位 千円)

科目	金額	額
1 営業収益		
(1) 電力収益	764,993	
(2) 雑収益	31,029	
2 附帯事業収益		
(1) 電力	14,375	810,397
3 営業費用		
(1) 水力発電電	572,126	
(2) 一般管電	119,070	
4 附帯事業費用		
(1) 水力発電	8,734	699,930
5 営業利益		110,467
6 財務収益		
(1) 受取利息	2,099	
7 事業外収益		
(1) 長期前受金戻	3,300	
(2) 雑収益	63	5,462
8 財務費用		
(1) 支払利息	11,455	
9 事業外費用		
(1) 雑損	85	11,540
当期純利益		△ 6,078
経常純利益		104,389
		104,389

第13表 平成29年度上半期電気事業貸借対照表

(平成29年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	10,365,909	3 固 定 負 債	1,693,745
(1) 有 形 固 定 資 産	5,581,471	(1) 企 業 債	587,242
(2) 無 形 固 定 資 産	84,438	(2) 引 当 金	1,106,503
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,700,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	409,255
2 流 動 資 産	1,693,646	イ 特 別 修 繕 引 当 金	598,121
(1) 現 金 預 金	1,526,209	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	167,400	4 流 動 負 債	242,269
(3) 前 払 金	37	(1) 企 業 債	81,083
		(2) 未 払 金	134,517
		(3) 未 払 費 用	462
		(4) 引 当 金	25,199
		ア 賞 与 引 当 金	21,939
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,260
		(5) そ の 他 流 動 負 債	1,008
		5 繰 延 収 益	200,956
		(1) 長 期 前 受 金	534,801
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	333,845
		負 債 合 計	2,136,970
		6 資 本 金	7,974,154
		(1) 資 本 金	7,974,154
		7 剰 余 金	1,948,431
		(1) 資 本 剰 余 金	2,098
		(2) 利 益 剰 余 金	1,946,333
		ア 減 債 積 立 金	313,860
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	631,673
		ウ 建 設 改 良 積 立 金	268,200
		エ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	732,600
		資 本 合 計	9,922,585
資 産 合 計	12,059,555	負 債 ・ 資 本 合 計	12,059,555

(2) 平成28年度の決算の状況

平成28年度は、年間降雨量が過去10年平均比131.9%となったことから、営業収益は前年度比9,259万6千円増の16億7,942万2千円となりました。

この結果、事業収支は、収入17億1,494万3千円、支出13億3,748万9千円となり、当年度純利益3億7,745万4千円となりました。

第14表 平成28年度電気事業損益計算書

		(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)		(単位 千円)
科	目	金		額
1	営業収益			
	(1) 電力料	1,627,923		
	(2) 雑収益	51,499		
2	附帯事業収益			
	(1) 電力料	21,959	1,701,381	
3	営業費用			
	(1) 水力発電費	1,058,074		
	(2) 一般管理費	233,955		
4	附帯事業費用			
	(1) 水力発電費	16,309	1,308,338	
	営業利益			393,043
5	財務収益			
	(1) 受取利息	4,278		
6	事業外収益			
	(1) 長期前受戻入	5,542		
	(2) 雑収益	3,742	13,562	
7	財務費用			
	(1) 支払利息	27,655		
8	事業外費用			
	(1) 雑損失	1,496	29,151	△ 15,589
	経常利益			377,454
	当年度純利益			377,454
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			250,757
	当年度未処分利益剰余金			628,211

第15表 平成28年度電気事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	10,434,922	3 固 定 負 債	1,585,150
(1) 有 形 固 定 資 産	5,647,177	(1) 企 業 債	587,242
(2) 無 形 固 定 資 産	87,745	(2) 引 当 金	997,908
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,700,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	375,849
2 流 動 資 産	1,657,911	イ 特 別 修 繕 引 当 金	522,933
(1) 現 金 預 金	1,383,274	ウ 修 繕 引 当 金	99,126
(2) 未 収 金	274,637	4 流 動 負 債	485,231
		(1) 企 業 債	160,893
		(2) 未 払 金	296,149
		(3) 未 払 費 用	577
		(4) 引 当 金	25,199
		ア 賞 与 引 当 金	21,939
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,260
		(5) そ の 他 流 動 負 債	2,413
		5 繰 延 収 益	204,256
		(1) 長 期 前 受 金	534,801
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	330,545
		負 債 合 計	2,274,637
		6 資 本 金	7,974,154
		(1) 資 本 金	7,974,154
		7 剰 余 金	1,844,042
		(1) 資 本 剰 余 金	2,098
		(2) 利 益 剰 余 金	1,841,944
		ア 減 債 積 立 金	313,860
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	631,673
		ウ 建 設 改 良 積 立 金	268,200
		エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	628,211
		資 本 合 計	9,818,196
資 産 合 計	12,092,833	負 債 ・ 資 本 合 計	12,092,833

2 工業用水道事業

(1) 平成29年度上半期の業務の状況

平成29年度上半期の工業用水の供給は、一部地域で自主節水が実施されたことを除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が31億7,427万5千円、事業費用が24億8,363万8千円で当期純利益は6億9,063万7千円となりました。

第16表 平成29年度上半期工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額	
1	営 業 収 益				
	(1) 給 水 収 益	2,812,696			
	(2) 雑 収 益	107,570	2,920,266		
2	営 業 費 用				
	(1) 原 水 費	1,068,586			
	(2) 配 水 費	1,194,385			
	(3) 総 係 費	102,212	2,365,183		
	営 業 利 益				555,083
3	営 業 外 収 益				
	(1) 受 取 利 息	355			
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	253,358			
	(3) 雑 収 益	296	254,009		
4	営 業 外 費 用				
	(1) 支 払 利 息	117,619			
	(2) 雑 支 出	836	118,455		135,554
	経 常 利 益				690,637
	当 期 純 利 益				690,637

第17表 平成29年度上半期工業用水道事業貸借対照表

		(平成29年9月30日)		(単位 千円)	
借 方		貸 方			
科 目	金 額	科 目	金 額		
1 固 定 資 産	70,792,539	3 固 定 負 債	18,823,512		
(1) 有 形 固 定 資 産	60,906,020	(1) 企 業 債	15,956,677		
(2) 無 形 固 定 資 産	4,786,519	(2) 引 当 金	2,866,835		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	5,100,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	679,105		
2 流 動 資 産	4,244,138	イ 修 繕 引 当 金	2,187,730		
(1) 現 金 預 金	3,295,501	4 流 動 負 債	1,238,834		
(2) 未 収 金	874,240	(1) 企 業 債	766,535		
(3) 貯 蔵 品	49,853	(2) 未 払 金	158,918		
(4) 前 払 金	38	(3) 未 払 費 用	265,743		
(5) そ の 他 流 動 資 産	24,506	(4) 引 当 金	41,440		
		ア 賞 与 引 当 金	36,080		
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,360		
		(5) そ の 他 流 動 負 債	6,198		
		5 繰 延 収 益	12,397,743		
		(1) 長 期 前 受 金	32,221,891		
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	19,824,148		
		負 債 合 計	32,460,089		
		6 資 本 金	38,642,383		
		7 剰 余 金	3,934,205		
		(1) 資 本 剰 余 金	1,136,585		
		(2) 利 益 剰 余 金	2,797,620		
		ア 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,797,620		
		資 本 合 計	42,576,588		
資 産 合 計	75,036,677	負 債 ・ 資 本 合 計	75,036,677		

(2) 平成28年度の決算の状況

平成28年度は、富田・夜市川工業用水道事業等の料金単価の引き下げなどにより、営業収益は前年度比9,769万円減の58億8,461万円となりました。

この結果、事業収支は、収入64億1,904万1千円、支出53億7,345万円となり、当年度純利益10億4,559万1千円となりました。

第18表 平成28年度工業用水道事業損益計算書

				(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)		(単位 千円)
科	目	金		額		
1	営業収益					
	(1) 給水収益	5,668,275				
	(2) 雑収益	216,335		5,884,610		
2	営業費用					
	(1) 原水費用	1,953,359				
	(2) 配水費用	2,806,738				
	(3) 総係費	262,413		5,022,510		
	営業利益					862,100
3	営業外収益					
	(1) 受取利息	5,684				
	(2) 長期前受金戻入	516,789				
	(3) 雑収益	11,958		534,431		
4	営業外費用					
	(1) 支払利息	277,835				
	(2) 雑支出	73,105		350,940		183,491
	経常利益					1,045,591
	当年度純利益					1,045,591
	前年度繰越剰余金					0
	その他未処分利益剰余金変動額					1,061,392
	当年度未処分利益剰余金					2,106,983

第19表 平成28年度工業用水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	70,428,016	3 固 定 負 債	18,807,511
(1) 有 形 固 定 資 産	60,402,032	(1) 企 業 債	15,940,677
(2) 無 形 固 定 資 産	4,925,984	(2) 引 当 金	2,866,834
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	5,100,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	679,105
2 流 動 資 産	6,209,482	イ 修 繕 引 当 金	2,187,729
(1) 現 金 預 金	5,027,383	4 流 動 負 債	3,301,836
(2) 未 収 金	1,132,312	(1) 企 業 債	1,527,644
(3) 貯 蔵 品	49,787	(2) 未 払 金	1,714,200
		(3) 未 払 費 用	7,927
		(4) 引 当 金	41,440
		ア 賞 与 引 当 金	36,080
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,360
		(5) そ の 他 流 動 負 債	10,625
		5 繰 延 収 益	12,651,101
		(1) 長 期 前 受 金	32,221,951
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	19,570,850
		負 債 合 計	34,760,448
		6 資 本 金	38,642,384
		(1) 自 己 資 本 金	38,642,384
		7 剰 余 金	3,234,666
		(1) 資 本 剰 余 金	1,127,684
		(2) 利 益 剰 余 金	2,106,982
		資 本 合 計	41,877,050
資 産 合 計	76,637,498	負 債 ・ 資 本 合 計	76,637,498

参考資料

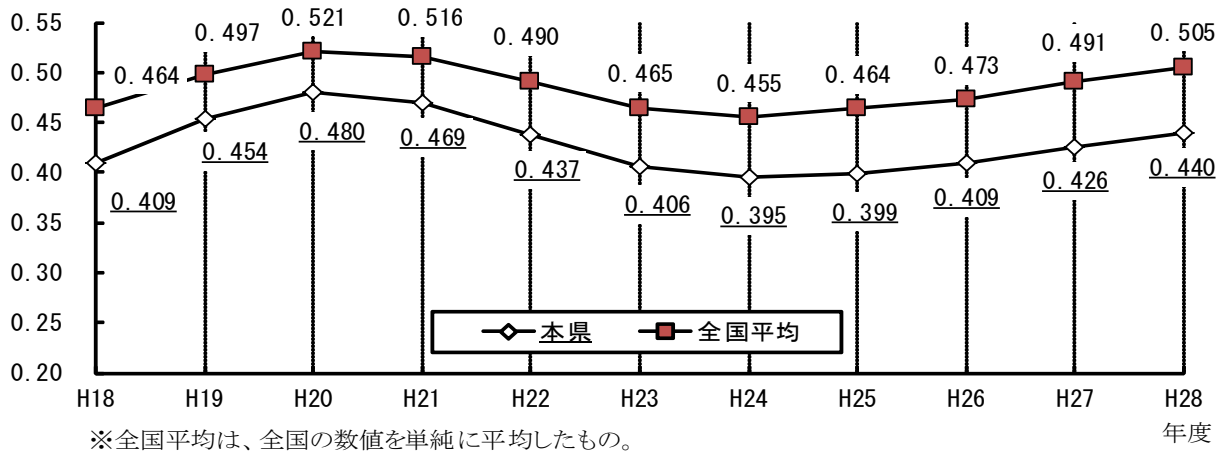
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

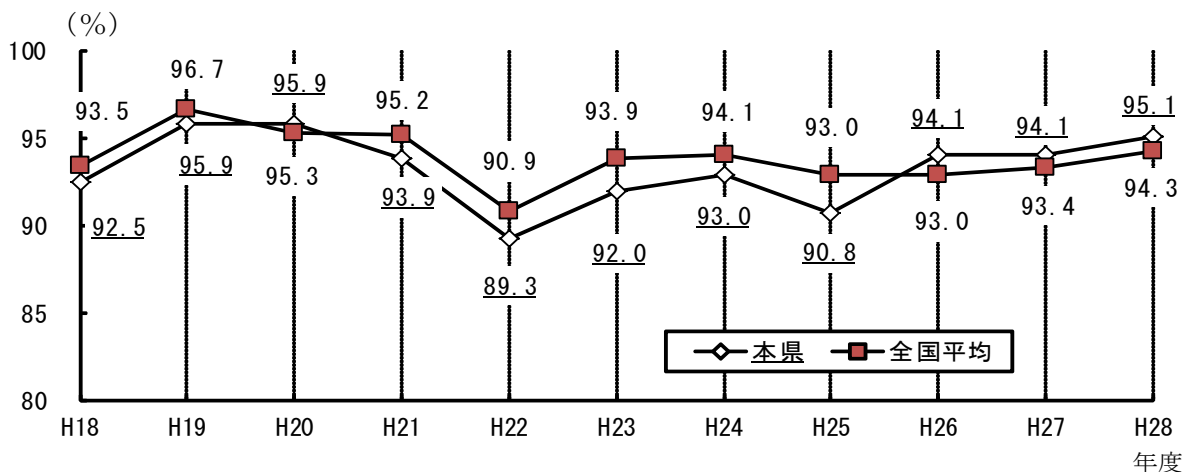


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、28年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第20表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	15.0%	25.0%	35%
将来負担比率	207.3%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第21表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$